

平成27年3月20日 答申

品川区長様

町会・自治会のあり方と
区との協働に関する調査研究委員会
委員長 名和田 是彦

「品川区の地域社会における町会・自治会の意義や役割、区との協働について」

平成26年8月25日付で本委員会に対して諮問された事項について、下記のとおり答申します。

記

町会・自治会のあり方と区との協働に関する調査研究委員会（以下「委員会」という。）は、平成26年8月25日に標記の内容について諮問を受け、学識経験者、町会・自治会の代表者、区職員それぞれの見識を活かし、4回の審議を行った。

委員会では、社会経済環境の変化や品川区の人口動態、地域の実情などを確認し、アンケート調査なども実施しながら意見交換を行い、その結果、町会・自治会が地域住民同士の親睦やつながりを深める役割を担っていることや、それぞれ創意工夫を凝らし地域社会を支えるために地道な活動を通じて大きな成果を挙げてきていることを再認識した。

またその上で、町会・自治会が活力を維持しながらさらに発展していくためには、どのように取り組めばよいか、そして区はどのような施策や支援ができるのかなど、品川区の町会・自治会の未来の姿や区との協働について、活発な議論を行った。

議論の結果、町会・自治会だけで地域課題を解決していくには担い手が不足しており、様々な役割に負担感があること、これに対し区からの支援は町会・自治会のニーズに合致していない面もあること、またすべてのニーズを区が支援することは事実上困難であるという課題が確認できた。

今後、すべての区民が安心して暮らしていくためには、これらの諸課題を解決しながら、区だけでなく、地域のすべての団体や個人が協力し合うことが増々重要であり、町会・自治会がその中心的な役割を担っていくことが求められるとの方向性を見出した。

このような課題と結論を踏まえ、当委員会は、今後の地域社会における町会・自治会の新たな姿や区の取り組みについて提言を行うものである。

1. 町会・自治会がより力を発揮しやすいしくみづくり

品川区の203の町会・自治会は、地域の親睦や人間関係づくりをはじめ、防災・防犯活動や助け合いなどを善意と使命感で行い、それぞれが独自の工夫と努力によって地域を支えている。これは、品川区の地域における大きな特徴であり、強みである。

しかし、法的な根拠がないなどの理由により、町会・自治会の活動やその意義が十分に理解されていない側面もある。

今後到来する人口減少社会や人口構造の変化に加え、首都直下地震への対応や高齢者の見守りなどの地域福祉といった新たな課題を見据え、区は町会・自治会のこれまでの成果や現在の活動を十分考慮しつつ、町会・自治会が地域の中でより力を発揮できる施策を展開するとともに、すべての区民が地域の課題を自らの問題として関わっていける環境づくりと気運醸成を進めていくべきである。

町会・自治会も社会経済環境の変化をとらえ、新しい方策を柔軟に取り入れながら他団体との連携を積極的に行うなど、地域課題の解決を図る中心的存在としてさらに発展していくことが望まれる。

また、区民一人ひとりにも、自らの住む地域に愛着を持ち、地域貢献や地域活動への参加を通じて、地域をより良くしていくという意識を持つことが求められる。

区、町会・自治会、区民一人ひとりのこうした役割を踏まえ、地域活動への参加のあり方や、区と町会・自治会の役割・位置づけなどに関するしくみづくりを行い、町会・自治会がより力を発揮できる環境を整える必要がある。

2. 地域全体でメリットを感じられるような支援制度の再構築

町会・自治会が地域全体の中心となり、地域を支えていくなかで、区からの支援も区と町会・自治会との協力において重要な要素である。

区からの支援については従来から様々な形で行われているが、区は、町会・自治会がより力を発揮できるように、これからの地域社会の変化や地域の特性、町会・自治会のニーズに合わせて、課題に対する確に答えられる支援策を整理・検討する必要がある。

また、先進的な取り組みを行う町会・自治会がこれまでの成果をよりアピールすることで、その貴重な経験を他の地域でも共有し、多くの町会・自治会が自らの地域課題に積極的にチャレンジし、切磋琢磨し合えるような支援も検討すべきである。

これらの支援は、その成果が地域全体のメリットとして区民一人ひとりに理解され、実感されるような内容と手法とするべきである。

3. 町会・自治会の行政への協力業務のあり方の見直し

町会・自治会は、長きにわたり、区だけでなく国、都、警察、消防などの様々な行政機関と協力し、行政サービスや情報を地域全体に届け、地域の声や実情を行政に伝えるなど、地域と行政機関とを結ぶことでも地域を支えてきた。

しかし一方で、こうした協力関係は、慣例的に行われてきたため、町会・自治会の果たす役割が年々増加傾向にあり、町会・自治会の自発的な活動に支障をきたしているという実態もある。

区は、このような実態をより詳細に把握し、各行政機関が相互に連携を図り、効果的・効率的に町会・自治会と協力できるよう関係を整理していく必要がある。

以上の提言を具体的な施策に反映していくにあたり、区は、町会・自治会や地域で活動する団体など広く区民の意見を取り入れながら、平成27年度も引き続き検討を進めるべきであることをここに答申する。